

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9580

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	229,255	940,232
営業総収入 (百万円)	50,228	213,398
経常利益 (百万円)	4,210	22,566
四半期(当期)純利益 (百万円)	538	9,435
純資産額 (百万円)	129,509	130,656
総資産額 (百万円)	245,360	222,305
1株当たり純資産額 (円)	1,546.30	1,559.97
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.43	112.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	52.8	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,151	22,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,666	22,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	3,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	83,702	62,916
従業員数 (名)	2,014	1,948

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	2,014 (625)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	1,767 (609)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

第2 【事業の状況】

1 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額	構成比
	百万円	%
コンビニエンスストア事業	48,910	97.4
加盟店からの収入	25,261	50.3
その他の営業収入	2,995	6.0
売上高(自営店)	20,653	41.1
その他事業	1,385	2.7
消去	67	0.1
計	50,228	100.0

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業.....フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

 その他事業.....ATM運用業務の受託事業。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日現在)
<㈱サークルKサンクス 他>	
北海道	198
青森県	107
岩手県	89
秋田県	107
宮城県	115
山形県	51
福島県	22
茨城県	49
群馬県	11
千葉県	133
埼玉県	32
東京都	569
神奈川県	331
新潟県	91
富山県	70
石川県	104
福井県	46
長野県	124
岐阜県	246
静岡県	281
愛知県	962
三重県	219
滋賀県	50
京都府	102
大阪府	404
兵庫県	173
奈良県	47
和歌山県	20
岡山県	132
広島県	44
計	4,929
<エリアフランチャイザー 他>	
青森県	64
栃木県	36
埼玉県	74
東京都	65
神奈川県	3
愛媛県	54
高知県	28
計	324

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。
地域別売上状況

地域別	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
<㈱サークルKサンクス 他>		
北海道	7,064	3.3
青森県	3,798	1.8
岩手県	3,231	1.5
秋田県	3,744	1.7
宮城県	4,164	1.9
山形県	1,779	0.8
福島県	758	0.3
茨城県	1,979	0.9
群馬県	323	0.2
千葉県	5,809	2.7
埼玉県	1,417	0.7
東京都	28,599	13.2
神奈川県	15,475	7.1
新潟県	3,455	1.6
富山県	2,898	1.3
石川県	4,617	2.1
福井県	1,767	0.8
長野県	4,860	2.2
岐阜県	10,760	5.0
静岡県	11,873	5.5
愛知県	46,304	21.4
三重県	10,323	4.8
滋賀県	2,010	0.9
京都府	4,619	2.1
大阪府	17,747	8.2
兵庫県	7,338	3.4
奈良県	2,052	0.9
和歌山県	881	0.4
岡山県	5,377	2.5
広島県	1,713	0.8
計	216,746	100.0
<エリアフランチャイザー 他>		
青森県	2,325	18.6
栃木県	1,333	10.7
埼玉県	2,927	23.4
東京都	2,707	21.7
神奈川県	126	1.0
愛媛県	2,069	16.5
高知県	1,018	8.1
計	12,509	100.0
合計	229,255	

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額	構成比
	百万円	%
<㈱サークルKサンクス 他>		
ファースト・フード	36,827	17.0
生鮮食品	28,334	13.1
加工食品	64,326	29.7
食品小計	129,488	59.8
非食品	74,901	34.6
サービス	12,356	5.6
計	216,746	100.0
<エリアフランチャイザー 他>		
ファースト・フード	1,951	15.6
生鮮食品	1,968	15.7
加工食品	4,082	32.6
食品小計	8,002	63.9
非食品	4,098	32.8
サービス	408	3.3
計	12,509	100.0
合計	229,255	

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした企業収益低迷に伴う雇用調整や人件費抑制の動きが家計に波及し、個人消費は低迷を続けました。消費者は生活防衛意識を高め、「低価格志向」を一層強めております。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間の営業総収入は、加盟店からの収入が増加したものの自営店売上高の減少により502億2千8百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、減価償却費などの販売費及び一般管理費の増加により42億3千9百万円（同11.3%減）となり、経常利益は42億1千万円（同11.3%減）となりました。また、四半期純利益は、減損損失などの特別損失を30億1千6百万円計上したことなどにより5億3千8百万円（同44.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、昨年5月からのt a s p o（タスポ）カード対応の成人識別たばこ自動販売機導入によるたばこの売上増加が続いたものの、米飯を中心とした主力のファーストフード商品は、景気悪化による消費不振などの影響により低迷いたしました。

商品面におきましては、当社の看板ブランドであるパスタ「r u b e t t a（ルベッタ）」やデザート「C h e r i e D o l c e（シェリエドルチェ）」が好調を持続したほか、立地対応型品揃えとしてフライヤーの展開を進め、カウンターフーズ商品の強化を図りました。3月にはユニグループ共同開発の価値訴求型P B（自主企画）商品「+ K A C H I A L（カチアル）」の立ち上げとともに、低価格P B商品「e - p r i c e（イープライス）」の導入も拡大し、消費ニーズの二極化への対応を強化いたしました。加えて、消費低迷・デフレといった社会情勢の中、低価格志向のお客様のニーズに対応するため、450～500円価値の弁当を380円のお買得価格でご提供する「元気応援弁当」を4月より販売し、米飯カテゴリーの発注・販売増加を目指しました。

地域商品強化策につきましても一層の強化を図り、地産地消企画「M O Tプロジェクト」の展開地域を、中京地区や瀬戸内地区などにも拡大いたしました。さらに、地域農産品を活用した地産地消の推進や観光・環境・災害対策など広範な分野での連携・協力を図る包括協定を、静岡、鹿児島、愛媛、愛知、秋田の各県と締結いたしました。

サービス面では、店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」において、スポーツ振興くじt o t oの取り扱いを開始いたしました。また、当社オリジナルのATMサービス「B a n k T i m e（バンクタイム）」については、5月より新たに石川県での設置を開始いたしました。

店舗開発面におきましては、店舗の採算性を最優先とした店舗開発に継続的に取り組みました。

その結果、当第1四半期における出店数は51店舗（内、99イチバは3店舗）、閉店数は61店舗（内、99イチバは3店舗）となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は5,253店（内、99イチバは61店舗）となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,292億5千5百万円（前年同期比3.6%増）、営業総収入は489億1千万円（同1.2%減）、営業利益は40億9千9百万円（同12.0%減）となりました。

その他事業

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。サークルK・サンクス店舗等における当第1四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,537台、「B a n k T i m e」ATM設置台数は952台となりました。

これらの結果、株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は13億8千5百万円（同3.7%増）、営業利益は1億4千2百万円（同13.8%増）となりました。

なお、前年同期比較に関する情報については、前年が四半期開示制度導入前のため増減を示す程度の参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、1,133億1百万円となりました。
固定資産は、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴うリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、1,320億5千9百万円となりました。
この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、2,453億6千万円となりました。

(負債)

流動負債は、預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて27.0%増加し、979億1千9百万円となりました。
固定負債は、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴うリース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて23.2%増加し、179億3千1百万円となりました。
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.4%増加し、1,158億5千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、1,295億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、837億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて207億8千5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が12億9千8百万円となり、減損損失が29億5千3百万円、料金収納等による預り金の増加が195億6千1百万円となったことなどから、241億5千1百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出36億2千9百万円、店頭マルチメディア端末の導入やストアコミュニケーションサーバーに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出13億1千6百万円、保証金の差入による支出8億9千7百万円があり、16億6千6百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億7千6百万円があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が3億1千6百万円、リース債務の返済が1億1千2百万円となり、18億8千7百万円の支出超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当社は、当第1四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本部・事務所	愛知県稲沢市 他	本部・事務所	1	3	232 (0)	8		246
物流センター (注)2	名古屋市港区 他	物流センター	73		()			73
店舗 (新設店47店 他) (注)3	名古屋市 中村区 他	店舗	1,183	537	()	4,418		6,139
合計			1,258	541	232 (0)	4,427		6,459

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

3 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店1店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当社は、当第1四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

1. 事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
サンクス青森(株)	店舗 (新設店1店 他)	青森県八戸市 他	店舗	7	11	()	8		28
	合計			7	11	()	8		28
サンクス西埼玉(株)	本部	埼玉県所沢市	本部			()	0		0
	店舗 (新設店1店 他)	埼玉県入間市 他	店舗	24	12	()	71		107
	合計			24	12	()	71		107
サンクス西四国(株)	店舗 (新設店1店 他)	愛媛県松山市 他	店舗	7	5	()	37		49
	合計			7	5	()	37		49
(株)サンクス北関東	店舗 (新設店1店 他)	栃木県宇都宮市 他	店舗	3	1	()	18		23
	合計			3	1	()	18		23
(株)99イチバ	店舗 (新設店3店 他)	東京都渋谷区 他	店舗	21		()	4		25
	合計			21		()	4		25

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントの名称：その他事業

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月31日		86,183,226		8,380		36,090

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,427,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,573,200	835,725	
単元未満株式	普通株式 182,726		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,725	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が85株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市 天池五反田町1番地	2,427,300		2,427,300	2.82
計		2,427,300		2,427,300	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	1,567	1,446	1,466
最低(円)	1,328	1,314	1,347

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,779	51,993
加盟店貸勘定	2,959	3,542
有価証券	12,023	17,023
たな卸資産	¹ 2,338	¹ 2,494
繰延税金資産	1,282	1,288
未収入金	11,080	7,575
その他	9,040	8,760
貸倒引当金	203	351
流動資産合計	113,301	92,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,874	35,263
工具、器具及び備品(純額)	4,674	4,989
土地	8,528	8,504
リース資産(純額)	4,438	-
その他(純額)	503	815
有形固定資産合計	² 52,018	² 49,572
無形固定資産		
ソフトウェア	8,644	7,593
ソフトウェア仮勘定	276	1,222
その他	3,254	3,272
無形固定資産合計	12,175	12,088
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,949
繰延税金資産	3,976	3,275
差入保証金	51,945	52,935
その他	8,665	8,636
貸倒引当金	1,495	1,481
投資その他の資産合計	67,865	68,315
固定資産合計	132,059	129,976
資産合計	245,360	222,305

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,746	34,281
加盟店借勘定	2,791	2,038
未払金	5,608	8,129
未払法人税等	1,490	4,474
預り金	44,427	24,930
賞与引当金	1,555	826
その他	3,299	2,411
流動負債合計	97,919	77,091
固定負債		
リース債務	3,155	-
退職給付引当金	365	374
長期預り保証金	10,921	10,978
長期リース資産減損勘定	1,149	818
その他	2,339	2,386
固定負債合計	17,931	14,556
負債合計	115,850	91,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,093	36,093
利益剰余金	89,582	90,721
自己株式	5,029	5,028
株主資本合計	129,026	130,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483	489
評価・換算差額等合計	483	489
純資産合計	129,509	130,656
負債純資産合計	245,360	222,305

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業収入	
加盟店からの収入	25,261
その他の営業収入	2,995
営業収入合計	28,256
売上高	21,971
営業総収入合計	50,228
売上原価	17,027
営業総利益	33,200
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	3,705
賞与引当金繰入額	729
退職給付引当金繰入額	241
賃借料	12,548
減価償却費	2,278
その他	9,457
販売費及び一般管理費合計	28,960
営業利益	4,239
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	64
受取補償金	48
持分法による投資利益	28
その他	31
営業外収益合計	314
営業外費用	
支払利息	31
解約損害金	299
その他	12
営業外費用合計	343
経常利益	4,210
特別利益	
固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	94
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産処分損	34
減損損失	2,953
その他	28
特別損失合計	3,016
税金等調整前四半期純利益	1,298
法人税、住民税及び事業税	1,455
法人税等調整額	696
法人税等合計	759
四半期純利益	538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,298
減価償却費及びその他の償却費	2,444
減損損失	2,953
固定資産処分損益（は益）	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	133
賞与引当金の増減額（は減少）	729
退職給付引当金の増減額（は減少）	8
受取利息及び受取配当金	205
支払利息	31
持分法による投資損益（は益）	28
営業債権の増減額（は増加）	2,914
たな卸資産の増減額（は増加）	156
買掛金・加盟店借勘定の増減額（は減少）	5,217
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	739
預り金の増減額（は減少）	19,561
解約損害金	179
その他	52
小計	28,616
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	20
法人税等の支払額	4,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,000
有価証券の売却による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	3,629
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,316
貸付けによる支出	250
貸付金の回収による収入	247
差入保証金の差入による支出	897
差入保証金の回収による収入	1,067
その他	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	112
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	1,676
預り保証金の受入による収入	219
預り保証金の返還による支出	316
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,597
現金及び現金同等物の期首残高	62,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,702

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、重要性が増したため㈱リテイルスタッフを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより営業利益が9百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は8百万円減少しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業総利益および営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が98百万円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,300百万円	原材料及び貯蔵品	37百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,457百万円	原材料及び貯蔵品	36百万円								
商品及び製品	2,300百万円																
原材料及び貯蔵品	37百万円																
商品及び製品	2,457百万円																
原材料及び貯蔵品	36百万円																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 38,689百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 38,411百万円</p>																
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,672百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,332百万円	サークルケイ四国(株)	332百万円	その他	6百万円	合計	3,672百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,614百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,274百万円	サークルケイ四国(株)	339百万円	その他	1百万円	合計	3,614百万円
加盟契約者	3,332百万円																
サークルケイ四国(株)	332百万円																
その他	6百万円																
合計	3,672百万円																
加盟契約者	3,274百万円																
サークルケイ四国(株)	339百万円																
その他	1百万円																
合計	3,614百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	74,779百万円
有価証券に含まれるMMF	2,022百万円
有価証券に含まれるFFF	7,000百万円
計	83,802百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	100百万円
現金及び現金同等物	83,702百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,428,397

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,546.30円	1,559.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,509	130,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	129,509	130,656
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,428,397	2,427,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,754,829	83,755,841

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	538
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	83,755,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間から改正後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。